

決算公告(写)

銀行法第20条に基づき、下記の決算公告を行いました。

なお、同法第21条第1項および第2項の規定により、本決算公告を本誌に掲載しております。

第136期 決算公告

平成22年6月30日

沼津市大手町四丁目76番地
 株式会社 静岡中央銀行
 取締役社長 奥田 一

貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	20,178	預借	468,726
有価証券	69,762	借入金	4,400
貸出金	414,680	その他負債	4,454
その他資産	1,103	賞与引当金	457
有形固定資産	8,721	役員賞与引当金	52
無形固定資産	579	退職給付引当金	1,494
繰延税金資産	2,461	役員退職慰労引当金	403
支払承諾見返	873	睡眠預金払戻損失引当金	15
貸倒引当金	△3,058	偶発損失引当金	250
投資損失引当金	△331	再評価に係る繰延税金負債	2,085
		支払承諾	873
		負債の部合計	483,212
		(純資産の部)	
		資本	2,000
		資本剰余金	0
		利益剰余金	26,791
		株主資本合計	28,792
		その他有価証券評価差額金	△245
		土地再評価差額金	3,211
		評価・換算差額等合計	2,966
資産の部合計	514,971	純資産の部合計	31,758
		負債及び純資産の部合計	514,971

注1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用の土地について算出した地価税の課税価格に合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,092百万円

損益計算書 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	13,122
資金運用収益	10,837
(うち貸出金利息)	(9,933)
(うち有価証券利息配当金)	(887)
役員取引等収益	826
その他業務収益	350
その他経常収益	1,108
経常費用	11,048
資金調達費用	1,417
(うち預金利息)	(1,410)
役員取引等費用	799
その他業務費用	67
営業経費	7,309
その他経常費用	1,454
経常利益	2,073
特別利益	16
特別損失	672
税引前当期純利益	1,417
法人税・住民税及び事業税	593
法人税等調整額	79
当期純利益	744

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,290百万円、延滞債権額は7,293百万円、3ヶ月以上延滞債権額は190百万円、貸出条件緩和債権額は1,031百万円で、その合計額は11,806百万円です。
 4. 有形固定資産の減価償却累計額 5,253百万円
 5. 担保に供している資産
 有価証券 6,818百万円
 その他の資産 22百万円
 6. 1株当たり純資産額 1,323円27銭
 7. 1株当たり当期純利益金額 31円01銭

連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	20,178	預借	467,695
有価証券	69,412	借入金	4,400
貸出金	414,680	その他負債	5,339
その他資産	1,461	賞与引当金	457
有形固定資産	8,830	役員賞与引当金	52
無形固定資産	580	退職給付引当金	1,494
繰延税金資産	2,461	役員退職慰労引当金	403
支払承諾見返	873	睡眠預金払戻損失引当金	15
貸倒引当金	△3,475	偶発損失引当金	250
		再評価に係る繰延税金負債	2,085
		支払承諾	873
		負債の部合計	483,066
		(純資産の部)	
		資本	2,000
		資本剰余金	0
		利益剰余金	26,969
		株主資本合計	28,970
		その他有価証券評価差額金	△245
		土地再評価差額金	3,211
		評価・換算差額等合計	2,966
資産の部合計	515,003	純資産の部合計	31,936
		負債及び純資産の部合計	515,003

注1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用の土地について算出した地価税の課税価格に合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,092百万円

連結損益計算書 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	13,193
資金運用収益	10,836
(うち貸出金利息)	(9,933)
(うち有価証券利息配当金)	(886)
役員取引等収益	898
その他業務収益	350
その他経常収益	1,107
経常費用	11,145
資金調達費用	1,414
(うち預金利息)	(1,408)
役員取引等費用	741
その他業務費用	67
営業経費	7,332
その他経常費用	1,589
経常利益	2,047
特別利益	21
特別損失	670
税金等調整前当期純利益	1,398
法人税・住民税及び事業税	596
法人税等調整額	79
当期純利益	723

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,290百万円、延滞債権額は7,293百万円、3ヶ月以上延滞債権額は190百万円、貸出条件緩和債権額は1,031百万円で、その合計額は11,806百万円です。
 4. 有形固定資産の減価償却累計額 5,268百万円
 5. 担保に供している資産
 有価証券 6,818百万円
 その他の資産 22百万円
 6. 1株当たり純資産額 1,330円69銭
 7. 1株当たり当期純利益金額 30円13銭